

第56回子ども・子育て会議への意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
理事長 奥山千鶴子

市町村子ども・子育て支援事業計画に定める任意的記載事項の追加として、「地域子ども・子育て支援事業を行う市町村その他の当該市町村において子ども・子育て支援の提供を行う関係機関相互の連携の推進に関する事項」が条例改正案にあがりましたので、以下の調査研究報告をご紹介します。

地域子育て支援拠点における多機能的な取組の効果と課題について

1. 多機能的な取組による効果

(1) 入口効果

親子が日頃から利用する「ひろば」を「入口」として、他の子育て支援サービスの利用につながりやすいという効果

(2) 出口効果

利用者支援事業や一時預かり事業などの他のサービスから紹介されて「ひろば」につながるという「出口」としての効果

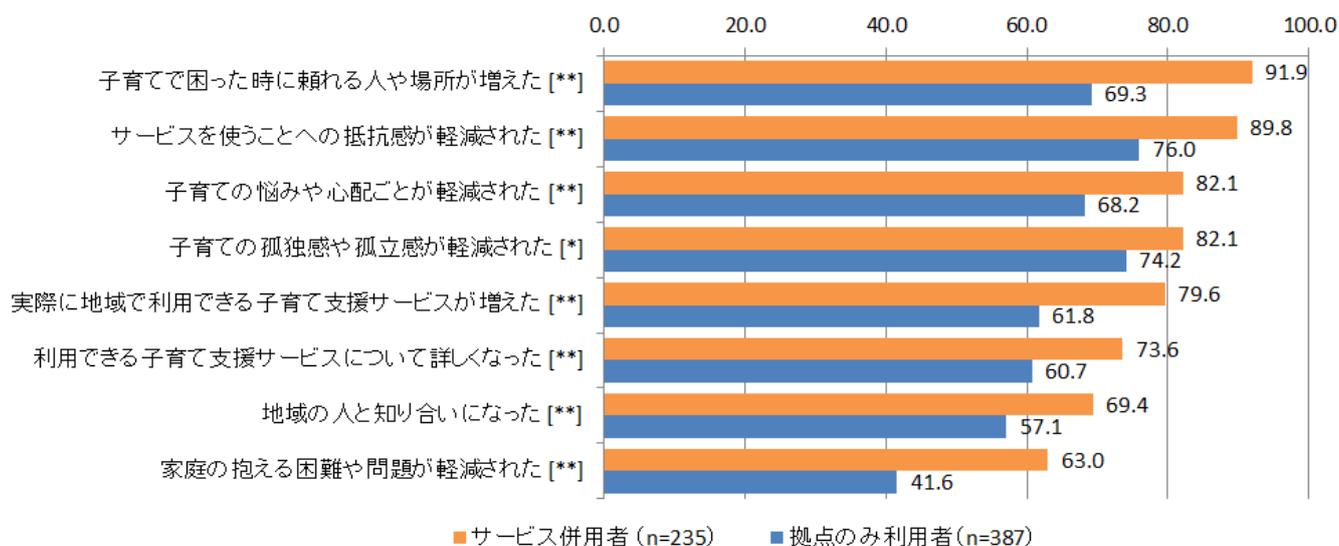
(3) 見守り（モニタリング）効果

地域子育て支援拠点は、利用者との日常的な会話を通して生活状況を把握しやすく、親子の様子を継続的に見守ることが他機関との連携においてモニタリングを担うのに適している。

(4) 支援の相乗効果

利用者に対する調査を通して、多機能的な取組を活用して複数のサービスを利用する「サービス併用者」のほうが、拠点のみの利用者に比べて相対的に高い支援効果が見出された。

(図) 多機能的サービスの支援効果 (単位：%)



*p<.05 **p<.01

2. 多機能的な取組の課題

(1) 拠点内における多機能的な取組における情報共有・連携の必要性

日々のカンファレンス、個票の共有化などを通して、事業種別を超えた職員同士の情報共有や連携体制が求められる。

(2) 他機関・施設等との連携の必要性

「心配な家庭」や要支援家庭に対する包括的な支援では、行政の担当部署との綿密な連携が求められ、要保護児童対策地域協議会などとの関係が重要となる。

(3) 多機能化に伴う業務の負荷

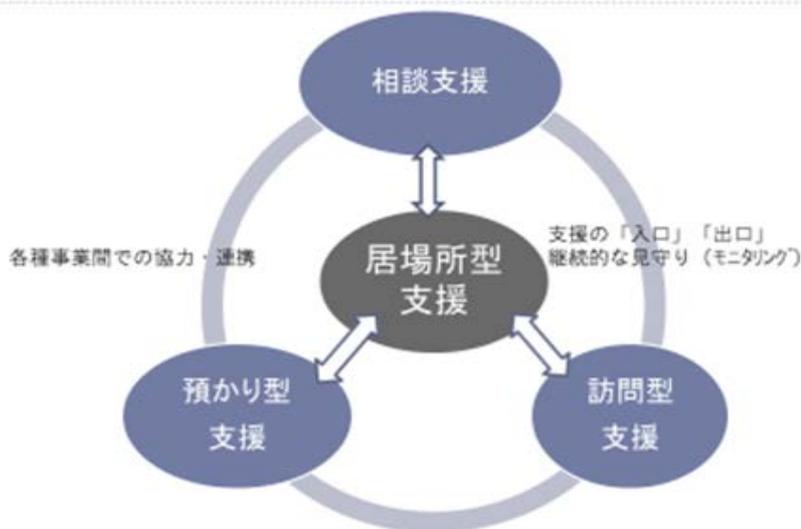
拠点施設内外との連携等に伴う業務の増加や、これらに対応する人員不足や時間不足が課題となっている。

(4) 研修の必要性

専門的な支援を要する家庭への対応について、研修等の機会の充実が課題として指摘された。

3. 地域子育て支援拠点における包括的支援

図：地域子育て支援拠点を中核とした包括的支援のイメージ



参考：

1 渡辺頭一郎・金山美和子・坂本純子・奥山千鶴子（2017）「多機能型子育て支援事業の実施状況等に関する質的調査の概要・結果・考察」『親子の交流の場の提供を中心とした地域子育て支援拠点事業の実践状況等に関する調査研究報告書』

厚生労働省 平成 28 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（研究代表者：橋本真紀）

2 渡辺頭一郎・金山美和子（2018）「多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査」『地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究報告書』

厚生労働省 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（研究代表者：坂本純子）